



教科教育法(社会科教育)を“how to もの”にしない!

教育学部 吉田 正生



団塊の世代。大学で教えるようになって20数年。平成4年のある日、三郷の我が家に恩師から電話がかかってきた——「大学に行かないか。大学院開設で社会科教育の人間が必要なんだ。北海道だけど……」。当時、指導主事。子どもや授業と離れた暮らしだった。(こういう仕事をするために教員になったんじゃないんだけど……) といつも思っていた。だからすぐに諾の返事。17年間、旭川にいた。そして、平成22年4月から文教大学に。
(よしだまさお)

社会科教育法だけでなく、〇〇科教育法は“how to もの”と思われている。でもそれではいけない。では、どのような講義目標を立て、どのような内容を・どのように教えているのか。北海道教育大学時代から続けているものを、以下、なるべく具体的に紹介する。そして終わりに受講生への願いを書いて、本稿を閉じることにする。

(1) 講義の目標と概要

講義の冒頭で言うのは、「この講義の目標は、みなさんが“知的に社会科授業をつくれる力をつけること”です」である。

なぜ、こういう目標にするのか。偏っているかもしれないが、私の“教員養成系大学・学部の「まじめ」な学生”イメージのためである。そうした「まじめ」な学生を見るたびに思う——(もっと自分の頭で考えろ。具体的に考えろ)、と。

また、日々の授業という営みを人間形成に資するものにしようとするなら、校種を問わず、教師が自覚的に教育内容を選択する必要があると考えているからでもある。ただし、公立学校の教員である以上、「学習指導要領」は無視できないが。

「どういう社会科授業がよいか、自分の頭で考えろ」と言われても、何もないところから自分の考えを展開することなどできない。

したがって私の講義ではいろいろな社会科論をとりあげ、どれが一番納得できるか、受講生に考えさせるようにしている。自分が最も納得できる社会科論に基づいて、しかも学習指導要領にあることを落とさずに、ましてや背馳することなく、単元指導計画を組むことができる——これが「知的に社会科授業をつくること」である。

社会科授業の一般的イメージは、地理や歴史の知識を詰め込むという「暗記社会科」である。だが、社会科教育研究者は全く違う社会科論を展開し、のみならず具体的な授業モデルや授業を開発している。様々な社会科論の中から、①「社会科＝社会諸科学科論」、②「社会科＝共感的理解科論」、③「社会科＝意思決定力育成科論」の三つをとりあげている。この三つが、現在の社会科授業に最も大きな影響を及ぼしているからである。

①は、昭和43年版学習指導要領下に行われ

た「発見学習」のアカデミックバージョンであり、社会のしくみや社会事象間の因果関連をとらえさせることを目的としている。

②は①を批判するかたちで生まれた。すなわち、「①は科学的な知識を子どもたちに構成させているという面からみると優れているが、人格形成を考慮していないという点でけしからん」というものである。昭和60年くらいから小学校に浸透し、今も主流を占めている。これは「働く人や歴史上の人物の工夫や努力、そうした工夫・努力の根底にある（とされた）利他的心情」を理解させることを目標としている。主流であるが、社会科研究者の間での評判は芳しくない。たとえば「ゴミを集めている人たちはみんなのためにこんなに頑張っているよね。みんなも協力してごみを出さないようにしましょう」などというまとめになり、人格形成的で教育的かもしれないが、価値の押しつけになりやすいからである。

③は、②を批判的にみる者たちが作りだしたもので、子どもたちに価値や行為を選択する力を育成しようとするものである。歴史の授業でも可能である——「明治期、日本は朝鮮を植民地にすべきだったのか」といった学習課題を設定して。「すべきだった」という選択肢を選ぶにせよ「すべきでなかった」という選択肢を選ぶにせよ、当時の国際情勢についてきちんとした知識を持っている必要がある。したがって知識の学習は不可欠である。のみならず対立する選択肢について話し合わせることにより、それぞれの選択肢の根底にある価値に気づかせ、それについて省察させ子どもたちの人格形成に資することもできる。

この三つの社会科論を紹介し、どれが最もよいか選ばせる。これが社会科教育法の概要である。しかし、ただ解説して選べとやっているわけではない。ではどうしているか。節を改めて簡単に述べよう。

（2）講義の実際—「社会科＝社会諸科学科」論か「社会科＝共感的理解科」論か

講義の7時間目くらい。学生たちに「暗記社会科」を乗り越えるために「社会科＝社会諸科学科」論が生み出されたことを3時間ほ

どかけて教えた後である。小学校4年生の「ゴミの学習」の指導略案を二つ示す。一つは「社会科＝社会諸科学科」論に拠って作成されたもの（Aと命名）、今一つは「社会科＝共感的理解科」論（Bと命名）によって作成されたものである。但し学生にはそのことは話さない。ただ次のように投げかけるだけである。

「みなさんが先生だとして、A、Bいずれの指導略案で授業をやりたいですか？それはなぜですか？20分ほど時間をとるから、読み比べてノートに結論と理由を書いてください。」

大体、半々か4－6くらいに意見が分かれる。この後、全体でのパネルディスカッションに入る。全体討論は20分ほど。司会は私が行う。パネラーが一通り意見を述べ終わったところで、会場側に振る。はじめはおずおずと、そのうちに積極的に意見を言う者が出て来る。ただ、AなりBなりを支持する理由として、（当然であるが）教科論を押さえたものはほとんど出ない。子どもの主体性を重んじているのはどちらだとか、子どもにわかりやすいのはどちらかといった意見などである。一通り意見が出きったところで私が次のように言う——「みなさんが挙げてくれた理由も大切だけど、両者の社会科論が違うということが決定的な違いを生み出しているのです。次回、これについて詳しく説明します。今日はここまでで終わりにしましょう」。

こうした話し合いを二度とり入れた講義計画にしている。受講生を主体的な学習参加者にしたいからである。自分の頭で考える教師を育成するには、大学の講義をそれにふさわしいものにする必要がある。



がんばる学生たち